

調達管理番号・案件名
26a00633_パラオ国海洋深層水取水・利用施設に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))

質問と回答は以下のとおりです。

2026/9/14

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	8	12. 資金協力本体事業への推薦・排除	無償資金協力事業を想定した協力準備調査は、本件の変更契約として行われる可能性があるかと理解しております。本件の基礎情報収集調査(変更契約前)の受注者も、本体事業の排除対象になりますでしょうか？ならない場合、協力準備調査段階で、業務主任者や、JV企業構成を変更することは可能でしょうか？	本調査業務が、双方合意のもと契約変更が行われ、無償資金協力の協力準備調査となった場合には、受注者(JV含む)は本体業務のコンサルタント業務を担う可能性が極めて高く、その場合コントラクター入札からは排除されることとなります。 また、契約中に共同事業体の構成員の変更は想定されておりませんが、業務主任者の変更は業務実施契約における契約管理ガイドラインに基づき可能です。 なお、現時点では変更契約は確定事項ではなく、変更契約はあくまで双方合意に基づき行われるものですので、今回は本業務の実施のみを前提とした体制で提案ください。
2	8	12. 資金協力本体事業への推薦・排除	(9/3の質問事項の追加として)本件の基礎情報収集調査の受注者が、本体事業の排除対象か否かに関わらず、協力準備調査での変更契約段階で、基礎調査時点で提案した、業務主任者や、JV企業構成を変更することは可能でしょうか？	契約中に共同事業体の構成員の変更は想定されておりませんが、業務主任者の変更は業務実施契約における契約管理ガイドラインに基づき可能です。
3	14	第4条 調査の内容	「以下の(7)から(19)の業務は、」とありますが、(1)から(10)までしか記載が無いように見受けられますので、当該番号の内容をご教示いただけますでしょうか？	失礼しました。 P14の「以下の(7)から(19)の業務は」を「以下の(7)から(18)の業務は」に修正します。 また、P16以降の下記の項目 1. 協力対象事業実施に当たっての留意事項 2. 気候変動対策案件としての検討 3. 想定される事業リスクの検討 4. 税金情報の収集 5. 事業の評価 6. 追加調査報告書(案)の作成 7. 追加調査報告書(案)の説明・協議 8. 追加調査報告書等の作成 を、 (11) 協力対象事業実施に当たっての留意事項 (12) 気候変動対策案件としての検討 (13) 想定される事業リスクの検討 (14) 税金情報の収集 (15)事業の評価 (16)追加調査報告書(案)の作成 (17) 追加調査報告書(案)の説明・協議 (18) 追加調査報告書等の作成 に修正します。

以上